

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証結果

(単位：千円)

No.	事業名	①事業概要 ②主な事業実績	コロナ関連 事業費	うちコロナ交付金	事業の効果・分析等	成果目標	
						指標	実績
1	福祉灯油助成事業	①世帯全員が住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯に対し、1世帯5,000円の福祉灯油券を交付し、更に世帯年収100万円以下の世帯については、1,000円分を加算支援 ②高齢者世帯：557世帯、障がい者世帯：70世帯、ひとり親世帯：12世帯に対し福祉灯油券を交付	3,405 千円	1,000 千円	低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親家庭等に対し、家庭用灯油購入費の一部を支給し、冬期間における経済的負担の軽減を図った。新型コロナウイルスによる経済の低迷に加え、世界情勢の影響による原油・物価価格の高騰で低所得世帯の生活負担に拍車をかけていたことから、事業実施により僅かではあるが家計が助かるとの声をいただいている。しかし、交付率が82%と想定よりも申請者数が少なかった。(対象数：792世帯、交付件数：645件、交付率：82%)	交付決定世帯の福祉灯油券利用率 100%	99%
2	福祉灯油助成事業(追加)	①原油価格高騰の終息が見えない中、世帯全員が住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯に対し、1世帯5,000円の福祉灯油券を当初事業に上乗せして追加交付 ②高齢者世帯：486世帯、障がい者世帯：60世帯、ひとり親世帯：9世帯に対し福祉灯油券を追加交付	2,780 千円	1,000 千円	低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親家庭等に対し、家庭用灯油購入費の一部を支給し、冬期間における経済的負担の軽減を図った。新型コロナウイルスによる経済の低迷に加え、世界情勢の影響による原油・物価価格の高騰で低所得世帯の生活負担に拍車をかけていたことから、事業実施により僅かではあるが家計が助かるとの声をいただいている。しかし、交付率が82%と想定よりも申請者数が少なかった。(対象数：792世帯、交付件数：645件、交付率：82%)	交付決定世帯の福祉灯油券利用率 100%	81%
3	子育て世帯応援事業	①給食費や学用品等の値上げにより家計に影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童(令和4年6月1日時点の0～18歳児及び19～20歳の障がい者、令和4年6月2日～令和5年3月31日までの出生児・転入児)1人につき5,000円の給付金を支給 ②給付金@5,000円×1,884人	9,521 千円	9,000 千円	原油価格や電気・ガスを含む物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、所得制限なしで児童1人あたり5,000円を給付することで生活費の負担を軽減させることができた。	給付金給付件数 1,910件	1,884件
4	生産資材高騰対策支援事業	①肥料等の生産資材の値上がりに対し、農作物価指数の騰落率により算定した10aあたりの生産費上昇分の約1/2を交付単価として水稲(主食用米)(交付単価：1,300円/10a)及び大豆(交付単価：670円/10a)生産農家へ補助金を交付 ②水稲(主食用米)：2,357.6ha(732件)、大豆：318.1ha(179件)	32,406 千円	26,779 千円	生産資材価格の高騰分を支援したことで農業者の次期作に向けた営農意欲を維持することができた。(対象農家への交付率：89.6%)	補助金交付件数 740件	749件
5	配合飼料高騰対策支援事業	①配合飼料価格の値上がりに対し、小売価格の推移により算定した1頭あたりの配合飼料費上昇分の約1/4を交付単価として畜産農家へ補助金を交付 ②肥育牛：@12,000円×523頭、繁殖牛：@3,000円×905頭、乳用牛：@15,000円×118頭、母猪：@3,000円×9頭	10,788 千円	10,000 千円	配合飼料価格高騰により畜産経営がひっ迫する生産者を支援し、営農意欲の維持及び経営安定化の一助となった。	補助金交付件数 90件	86件
6	川西町暮らし応援事業	①原油価格・物価高騰により影響を受けている家計への支援及び町内消費喚起対策として、全町民1人4,000円分のカワニシお買物券(商品券)を配布 ②カワニシお買物券1人当たり4,000円分配布(使用総額：@500円×109,890枚=54,945,000円)	58,369 千円	35,352 千円	全町民を対象に、1人4,000円のカワニシお買物券を113,200枚(14,150人×500円×8枚)配布し109,890枚が使用され、町内での消費喚起につながった。	カワニシお買物券利用率 80%	97%
7	原油価格・物価高騰に係る事業者支援事業	①令和3年決算における水道光熱費及び燃料費、車両費もしくは車両関係費中の燃料に係る経費の合計が50万円以上、令和3年売上高における対象経費の割合が10%以上の町内事業者に対し、区分に応じ補助金を交付 ②対象経費50万円以上100万円未満：@50,000円×16件、100万円以上300万円未満：@150,000円×23件、300万円以上600万円未満：@300,000円×6件、600万円以上@600,000円×4件	8,521 千円	8,000 千円	令和3年分の対象経費(電気料、ガソリン代等)が50万円以上かつ、対象経費の合計額が令和3年分の売上高と比較し10%以上の事業者に対し、対象経費の合計額の区分に応じ50,000円～600,000円の原油価格高騰対策支援事業補助金を交付し、運送業、タクシー業、飲食店等の光熱費等の高騰の影響を受けた事業者の支援となった。	町内企業倒産件数 0件	0件
8	原油価格・物価高騰に係る事業者支援事業(追加)	①令和4年7～10月のいずれかの月の売り上げが、令和元年～3年のいずれかの年の同月と比較して20%以上減少している、もしくは令和4年7～10月のいずれかの月の仕入原価が、令和元年～3年のいずれかの年の同月と比較して増加しており、かつ粗利(売上高-仕入原価)が20%以上減少している事業者に対し補助金を交付 ②法人：@100,000円×59件、個人事業所：@50,000円×98件	10,800 千円	10,000 千円	令和4年7～10月のいずれかの売上が、令和1～3年のいずれかの年の同月の売上と比較して2割以上減少している事業者又は仕入原価が増加し、かつ粗利が2割以上減少している事業者に対し、法人100,000円、個人事業所50,000円の原油価格・物価高騰緊急支援給付金を交付し、幅広い業種の原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者に対する支援となった。	町内企業倒産件数 0件	0件
9	公共交通対策事業	①コロナ禍による営業収益の減少に加え、エネルギー価格等の高騰により厳しい経営が続いている山形鉄道株式会社の事業継続を図るため、県及び沿線市町で経営支援補助金を交付 ②川西町負担分(負担割合4.7%)の補助金交付	1,410 千円	1,200 千円	新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の減少や、原油価格高騰に伴う燃料費等の物価高騰により、厳しい経営状況にある山形鉄道株式会社へ、県・沿線市町で補助金の交付を行い、地域の移動手段の継続的な確保を図った。	当期利益 ±0円	△5,469千円(見込み)
10	介護・障がい事業所エネルギー価格等高騰緊急支援事業	①エネルギー価格等高騰の影響を受ける介護・障がい事業所に対し、経営の圧迫による利用者へのサービス低下防止と事業の継続支援を目的として施設規模や形態に応じて支援金を給付 ②通所系事業所：@100,000円×5事業所、訪問系事業所：@50,000円×3事業所、入所施設(定員30人未満)：@150,000円×2事業所、入所施設(定員30人以上)：@5,000円×609人(定員数に応じ交付、7事業所)、移動支援事業所：@50,000円×1事業所	4,045 千円	4,000 千円	介護・障がい事業所への支援金として給付。同時期に県でも同じ手法による支援金の給付があることから、今回の物価高騰対策を合わせて実施することにより、事業所の負担軽減を図った。各事業所からは、市町によって対応策が違っても県に上乗せした形で支援を受けられることは、物価高騰の対応に大きな効果が得られるとの声があった。	対象事業所に対する支援金の給付支給率 100%	100%

No.	事業名	①事業概要 ②主な事業実績	コロナ関連 事業費		事業の効果・分析等	成果目標	
				うちコロナ交付金		指標	実績
11	乳幼児施設等物価高騰対策支援金	①民間乳幼児施設に対し、施設規模や形態に応じたエネルギー価格高騰支援補助金の交付及び原材料等の値上げにより、給食費に係る経費増を保護者等に転嫁せず、施設で負担している乳幼児施設に対しては、施設規模に応じて10月以降分の給食食材の購入支援、子ども食堂に対しては、年間の食材費の価格上昇分として補助金を交付 ②【エネルギー高騰対策補助金】 入所100人以上：@300,000円×1件、入所30～49人：@150,000円×2件、入所30人未満：@100,000円×1件、認可外保育所：@50,000円×2件 【食材高騰対策補助金】 入所40～49人：@140,000円×1件、入所30～39人：@110,000円×1件、入所30人未満：@80,000円×1件、子ども食堂：@20,000円×1件	1,150 千円	1,100 千円	毎月施設に対して支払う給付費・委託費に含まれる給食費や冷暖房費は定額であるため、原油価格や物価の高騰分を補助金として交付することで、乳幼児の保育に必要な環境維持や安定した物資調達を図ることができた。	支援件数 7件	7件
12	医療機関等支援金交付事業	①エネルギー価格・物価高騰による民間医療機関、調剤薬局等の負担の軽減を図るため、施設規模や形態に応じて補助金を交付 ②病院：@600,000円×1件、医科及び歯科診療所：@300,000円×10件、調剤薬局：@100,000円×6件	4,200 千円	4,200 千円	コロナ感染対策として暖房器具・加湿器・空気清浄機等の使用により、光熱費の負担が大きくなっているが、支援金の交付により、病室、診察室、待合室等の万全な感染予防対策の一助となった。（調剤薬局3件は給付辞退）	支援件数 20件	17件
13	地域内資源循環促進支援事業	①高騰する化学肥料からの転換に向けて、堆肥等の地域内資源活用を推進するため、堆肥取締法に基づき生産された堆肥の購入・散布実績がある者または自己生産された堆肥は基本単価に数量を乗じた額の1/4、実績がない者は1/2を補助 ②実績有購入：@500円/t×803t（24人）、実績有散布：@500円/10a×4,987a（20人）、自己生産購入：@500円/t×178t（2人）、自己生産散布：@500円/10a×2,168a（2人）	848 千円	800 千円	耕畜連携による堆肥等の有機質資源の利活用を図り、高騰する化学肥料等の使用低減につなげた。また、地域内の資源の活用により持続可能な農業生産を推進した。	堆肥使用量 1,000t	981t
14	配合飼料高騰対策支援事業（追加）	①コロナ禍におけるエネルギー価格・物価等が高騰が長引く中、配合飼料価格の上昇が予想を超える状況であるため、更に上昇した価格分の1/4を交付単価として補助金を上乗せ交付 ②肥育牛：@10,000円×523頭、繁殖牛：@3,000円×890頭、乳用牛：@13,000円×118頭、母豚：@3,000円×9頭	9,461 千円	9,400 千円	配合飼料価格高騰により畜産経営がひっ迫する生産者を支援し、営農意欲の維持及び経営安定化の一助となった。	補助金交付件数 90件	84件
15	浴浴センター管理運営事業	①エネルギー価格高騰により影響を受ける町内唯一の公衆浴場の指定管理者に対し、指定管理料算定時と現在の電気・灯油価格の差額（公衆浴場に関わる部分のみ）をもとに算定した補助金を交付（上限360万円） ②電気554,681kw×0.4（浴場割合）×7円/kw、灯油122,615L0.87（浴場割合）×21円/L	3,600 千円	3,600 千円	町内唯一の公衆浴場に係るエネルギー価格高騰に対する支援補助金の交付により事業の継続が可能になった。	来期の事業継続	継続
16	小学校給食業務経費	①食材等の価格高騰が続く中、保護者等の負担増を求めずに学校給食の品質や栄養バランスを維持するため、10月以降1人あたり1食20円で算定した補助金を各小学校給食会計に交付 ②@20円×52,628食	1,053 千円	800 千円	原油価格・物価高騰により影響を受ける給食会計への補助を行うことで、給食の質を低下せずバランスのある給食を提供できた。	学校給食補助食数 62,946食	52,628食
17	中学校給食業務経費	①食材等の価格高騰が続く中、保護者等の負担増を求めずに学校給食の品質や栄養バランスを維持するため、10月以降1人あたり1食20円で算定した補助金を中学校給食会計に交付 ②@20円×34,578食	692 千円	500 千円	原油価格・物価高騰により影響を受ける給食会計への補助を行うことで、給食の質を低下せずバランスのある給食を提供できた。	学校給食補助食数 35,700食	34,578食
18	燃料費用支援事業	①低所得層に限らず町民全体の負担が著しく増加する中、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の支援を受けられない町民に対し、灯油・ガソリン・ガス等の燃料代の支払いに利用できる1人4,000円分の「燃料券」を給付 ②燃料券利用総額：@1,000円×46,594枚=46,594,000円	48,779 千円	38,586 千円	価格高騰緊急支援給付金の給付対象外世帯に対し、町内事業所でガソリン、灯油、軽油等を購入した際に使用することができる燃料クーポン券（1人4,000円分）を、世帯を構成している人数分交付した。町民からは燃料費が高騰する情勢の中で有難かったとの声が聞かれた。また燃料事業所からは事務が煩雑であったものの売上が伸びたとの報告があった。（交付者数：全町民14,066人中12,117人に対して交付。）	燃料券使用率 98%	96.2%
合 計			211,828 千円	165,317 千円		※千円未満四捨五入	